

加盟労組 御中

急遽実施される衆院解散・総選挙にあたり

2026年1月22日 目黒地区労働組合協議会 執行委員会

1月19日の記者会見で高市首相は、通常国会召集日の1月23日に衆院を解散し、総選挙を27日公示、2月8日投開票の日程で実施すると、正式に表明しました。

昨年の参議院選挙では、24年総選挙に続いて自民党は大敗し、石破政権は倒れました。長年連立を組んでいた公明党が連立を離脱しましたが、代わって、維新の会が閣外協力することで、自民党政治の延命に力を貸し、高市政権が誕生しています。年明けよりの高市首相の「通常国会冒頭解散」意向に対し、野党でも立憲民主党と公明党が新党を結成するなどの、大きな動きもあります。

総選挙では、いまだ解決していない企業献金・裏金政治問題や、軍拡ではなく暮らしと福祉を充実させ、憲法と平和をまもる政治を実現できるのか、などが大きな争点となります。

目黒労協は「協議会」という性格から、従来より統一した方針による選挙運動は取り組んでおらず、それぞれの加盟労組の判断と対応に委ねています。ただし物価高騰が止まらず、日々の生活が厳しい状況において、安心して働き暮らしやすい社会を実現させていくために、労働組合として可能な選挙運動などに取り組むことは追及します。特に「投票する」ことで政治に参加し、自分たちの意見を政治に反せることを、ぜひ組合員のみなさんにすすめて下さい。

また、労働者と国民の『自由な投票の権利』を守るために、期間中「民間パトロール」に参加します。

以上